

## 様式第五十の二（第48条第6項関係）

### 認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （令和4年度）

#### 1. 認定の日付

令和4年1月21日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

JFE スチール株式会社

#### 3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4年1月～令和8年3月

#### 4. 認定事業適応計画の実施状況

##### （1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

JFEグループは、世界的なカーボンニュートラル実現に向けた動きの加速など事業環境が大きく変化していく中で、収益力を再構築し、持続的な企業価値の向上を図るために、DX（デジタルトランスフォーメーション）を重要な戦略として位置づけている。その中でも、JFEスチール社は、グループの中核事業である鉄鋼事業を推進する主体として、常に新たな価値を創造し、お客様とともに成長するグローバル鉄鋼サプライヤー（JFEスチールビジョン）の実現に向けて、IT構造改革の断行やデータ活用レベルの高度化等を通じた積極的なデータ活用（データドリブン経営）により、競争優位の獲得を図り、鉄鋼事業の競争力を強化する。

これら事業変革の実行にあたり、全社的な生産能力の上方弾力性が必須となる。これを実現する為に、「データ連携」及び「クラウド技術の活用」等のDX・DS技術を、全社的に活用する。

本計画において、2022年1月より「データ連携」及び「クラウド技術の活用」等のDX・DS技術活用を進め、2022年度に一部設備を取得した。

##### （2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和7年度（2025年度）において、一部の機能性高級鋼板の売上高伸び率（令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの期間における伸び率）が、平成28年度（2016年度）から令和2年度（2020年度）までの5年間における鉄鋼業に係る業種別売上高伸び率を5%ポイント以上、上回ることを目標とする。

2022年度末時点で、一部設備の取得を完了した。2023年度に設備の取得が完了し、2024年度から設備の本格的な運用を開始し、成果目標の達成を図る計画である。

##### （3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上については、2022年度の当社の有利子負債はキャッシュフローの3.6倍、経常収支比率は109.8%となった。令和7年度（2025年度）において、当社の有利子負債はキャッシュフローの3.9倍、経常収支比率は115%となる予定である。

(4) 実施した事業適応計画の内容

2022年1月より「データ連携」及び「クラウド技術の活用」等のDX・DS技術活用を進めた。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要領)

1. 認定事業適応事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。
2. 認定事業適応計画の実施状況は、この公表の時までに実施された事業適応に係る事業の達成状況及び数値目標の達成状況（認定事業適応計画に記載したものをを用いる。）を記載する。